



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月12日

上場取引所 東

上場会社名 日本電子材料株式会社

コード番号 6855

URL <http://www.jem-net.co.jp/>

代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)風間 悦男

問合せ先責任者 (役職名)取締役管理部門統括部長 (氏名)足立 安孝 (TEL) 06(6482)2007

定時株主総会開催予定日 平成28年6月24日 配当支払開始予定日 平成28年6月27日

有価証券報告書提出予定日 平成28年6月24日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	13,014	6.7	667	0.7	557	△ 30.2	330	△ 58.1
27年3月期	12,193	24.4	663	261.9	798	271.4	788	742.6

(注) 包括利益 28年3月期 281百万円(△ 72.7%) 27年3月期 1,033百万円(76.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	31.21	—	3.1	3.5	5.1
27年3月期	74.45	—	7.9	5.6	5.4

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	16,572	10,737	64.1	1,002.51
27年3月期	15,288	10,604	68.7	992.23

(参考) 自己資本 28年3月期 10,615百万円 27年3月期 10,507百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	1,027	△ 2,706	1,211	2,363
27年3月期	1,655	△ 1,631	△ 273	2,844

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	4.00	—	7.00	11.00	116	14.8	1.2
28年3月期	—	7.00	—	7.00	14.00	148	44.9	1.4
29年3月期(予想)	—	7.00	—	7.00	14.00		37.1	

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,500	△ 28.1	△ 180	△ 124.1	△ 250	△ 136.2	△ 210	△ 139.1	△ 19.83
通期	13,000	△ 0.1	660	△ 1.1	560	0.5	400	21.0	37.77

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 — 社（社名）、除外 — 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期	10,604,880株	27年3月期	10,604,880株
② 期末自己株式数	28年3月期	15,426株	27年3月期	15,396株
③ 期中平均株式数	28年3月期	10,589,461株	27年3月期	10,589,525株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	10,775	8.7	180	△ 64.9	314	△ 62.8	204	△ 76.5
27年3月期	9,914	25.1	514	491.9	843	76.5	869	107.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	19.30	—
27年3月期	82.12	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
28年3月期	14,019		8,869		63.3	837.55		
27年3月期	13,009		8,814		67.8	832.37		

(参考) 自己資本 28年3月期 8,869百万円 27年3月期 8,814百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- ・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	P. 2
(1) 経営成績に関する分析	P. 2
(2) 財政状態に関する分析	P. 3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 3
(4) 事業等のリスク	P. 4
2. 企業集団の状況	P. 5
3. 経営方針	P. 7
(1) 会社の経営の基本方針	P. 7
(2) 目標とする経営指標	P. 7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	P. 7
(4) 会社の対処すべき課題	P. 7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 7
5. 連結財務諸表	P. 8
(1) 連結貸借対照表	P. 8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 10
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 16
(継続企業の前提に関する注記)	P. 16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	P. 16
(会計方針の変更)	P. 18
(追加情報)	P. 18
(表示方法の変更)	P. 18
(連結貸借対照表関係)	P. 19
(連結損益計算書関係)	P. 19
(連結株主資本等変動計算書関係)	P. 19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	P. 20
(セグメント情報等)	P. 21
(1株当たり情報)	P. 23
(重要な後発事象)	P. 23

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善がみられたものの、輸出や個人消費の回復は弱く、中国の景気減速や急激な円高の進行等、先行きに対して予断を許さない状況で推移いたしました。

当社グループの主たる事業分野である半導体市場は、クラウドサービスの広がりによりデータセンター向けについては堅調に推移したものの、スマートフォンやパソコンの需要の伸び悩み等により停滞いたしました。その結果、半導体メーカーの設備投資は抑制され、また、国内半導体工場の売却や海外半導体メーカーの買収等業界再編への動きも進みました。

このような事業環境の中、当社グループといたしましては、中長期的な需要が見込まれるDRAM及びNAND型フラッシュメモリー向けの製品力や生産体制の強化を行いました。その結果、メモリーIC向けにつきましては、当第2四半期累計期間において大きく売上を伸ばすことができましたが、当第3四半期以降につきましては、市場の冷え込みの影響を受け需要は減少しました。一方、ロジックIC向けにつきましては、国内外に対して拡販を行った結果、着実に推移いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高130億1千4百万円（前連結会計年度比6.7%増）、営業利益6億6千7百万円（前連結会計年度比0.7%増）となりました。経常利益につきましては、急激な円高による為替差損の影響により5億5千7百万円（前連結会計年度比30.2%減）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、3億3千万円（前連結会計年度比58.1%減）となりました。

なお、報告セグメント別の業績は次のとおりです。

a. 半導体検査用部品関連事業

メモリーIC向けにつきましては、中長期的な需要が見込まれるDRAM及びNAND型フラッシュメモリー向けに積極的な開発並びに設備投資を行い、製品力や生産体制の強化を推進いたしました。その結果、当第2四半期累計期間において大きく売上を伸ばすことができましたが、夏以降のスマートフォン向けを中心とした半導体市場の冷え込みの影響により、当第3四半期以降の需要は減少いたしました。一方、ロジックIC向けにつきましては、国内外に対して積極的な拡販を行った結果、着実に推移いたしました。

以上の結果、売上高は128億9百万円（前連結会計年度比7.1%増）、セグメント利益は14億5千9百万円（前連結会計年度比3.8%増）となりました。

b. 電子管部品関連事業

電子管部品関連事業の売上高は、2億5百万円（前連結会計年度比12.7%減）、セグメント利益は9百万円（前連結会計年度比58.8%減）となりました。

②次期の見通し

半導体市場の停滞の影響を受け、プローブカード需要の本格的な回復も遅れる見通しです。当社グループといたしましては、需要の回復時期に備え更なる製品力の強化を行い、成長市場であるDRAM及びNAND型フラッシュメモリー向けを中心に拡販を進めてまいります。また、新規顧客の獲得やロジックIC向けアドバンスプローブカードの拡販等、今後の成長に向けた施策も強化してまいります。

以上を踏まえ、次期（平成29年3月期）の連結業績予想の見通しにつきましては、売上高130億円、営業利益6億6千万円、経常利益5億6千万円、親会社株主に帰属する当期純利益は4億円を見込んでおります。

なお、上記予想は本資料の発表日現在における経済動向や市場環境をはじめとする情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって予想値と異なる結果となる場合があるほか、予想自体についても今後変更することがあります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ12億8千3百万円増加し、165億7千2百万円となりました。

これは主として、受取手形及び売掛金が6億2千5百万円減少いたしました。有価証券が5億4千3百万円、原材料及び貯蔵品が2億3千6百万円、建物及び構築物（純額）が3億7百万円、機械装置及び運搬具（純額）が8億9千6百万円増加したこと等によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ11億5千万円増加し、58億3千4百万円となりました。

これは主として、支払手形及び買掛金が6億5千7百万円減少いたしました。電子記録債務が2億2百万円、短期借入金が3億7千3百万円、1年内返済予定の長期借入金が3億円、長期借入金が7億2千8百万円増加したこと等によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1億3千3百万円増加し、107億3千7百万円となりました。

これは主として、為替換算調整勘定が4千9百万円減少いたしました。利益剰余金が1億8千2百万円増加したこと等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、4億8千1百万円減少し、当連結会計年度末には23億6千3百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、10億2千7百万円（前連結会計年度比 37.9%減）となりました。

これは主として、仕入債務の減少4億1千5百万円、たな卸資産の増加7千3百万円、法人税等の支払額又は還付額1億3千4百万円等の減少要因があったものの、税金等調整前当期純利益5億5千7百万円、売上債権の減少3億7千9百万円、減価償却費7億2千2百万円等による増加要因があったことによります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、27億6百万円（前連結会計年度は16億3千1百万円の資金の減少）となりました。

これは主として、定期預金の払戻による収入2億7千7百万円、有価証券の売却及び償還による収入74億4千9百万円等による増加要因があったものの、定期預金の預入による支出5億6千9百万円、有価証券の取得による支出80億1百万円、有形固定資産の取得による支出18億7千7百万円等による減少要因があったことによります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金の増加は、12億1千1百万円（前連結会計年度は2億7千3百万円の資金の減少）となりました。

これは主として、短期借入金の返済による支出62億9千7百万円、長期借入金の返済による支出4億7千1百万円等の減少要因があったものの、短期借入れによる収入66億7千1百万円、長期借入れによる収入15億円等による増加要因があったことによります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題と認識しており、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定的な配当の継続を基本とし株主還元を行うことを基本方針としています。

当期末の剰余金の配当につきましては、1株当たり7円とさせていただき予定であり、当期の剰余金の配当は、1株当たり年間14円（中間7円、期末7円）とさせていただき予定です。

なお、次期の剰余金の配当につきましては、1株当たり年間14円（中間7円、期末7円）を予定しています。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のある主要なリスクは以下のとおりです。なお文中における将来に関する事項は、本決算短信提出日現在において当社グループが判断したものです。リスクの全てを網羅したものではなく、事業等のリスクは以下に限定されるものではありません。

①半導体需要の影響について

当社グループの売上の大半は半導体検査用部品であるプローブカードであり、半導体の回路毎に設計・製造される消耗品としての特性を有しています。このため半導体需要の低迷は、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

②特定顧客への販売について

半導体ビジネスは投資コストの増加や需給バランスの不安定さ等の影響により、収益性の向上を図ることが容易ではなくなった結果、半導体メーカーの再編や淘汰が進み、大手半導体メーカーによる寡占化も進みました。当社グループもそれらの影響を受け、売上高における特定顧客が占める比率が高まっております。それら特定顧客の設備投資の動向や生産計画の変更等は、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

③製品価格変動の影響

半導体メーカーは、利益と競争力を維持するためコスト削減を徹底しており、プローブカードに対しても厳しい価格要請が継続しています。今後も販売価格がさらに下落した場合、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

④為替変動の影響

当社グループは、一層の海外販売の強化をおこなう方針であります。外貨建ての取引については、為替予約等のリスクマネジメントを行っておりますが、為替相場の変動が当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

⑤新製品開発等による影響

半導体の技術革新はめざましく、当社におきましても既存製品の技術改良ならびに新製品開発を積極的に進めています。しかしながら、当社の技術改良並びに新製品開発の投入に遅れ等が生じた場合、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

⑥製品の品質に係わる影響

当社グループでは品質の重要性を認識し、厳正な品質管理基準に従い製品の製造及び販売を行っております。しかしながら、予期せぬ製品の欠陥、不良等の品質上の問題が発生した場合には、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

⑦災害による影響

地震や火災等の予測不可能な自然災害や事故災害が発生した場合、当社グループの設備等が損害を受ける可能性があります。また、その修復費用や生産の一時停止等が発生し、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。加えて災害の影響等により、当社グループが所在する地域において、電力供給の制限等があった場合にも、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、日本電子材料株式会社（当社）と子会社6社により構成されており、半導体検査用部品、電子管部品の開発、製造及び販売を主とした事業活動を行っております。

事業内容と当社及び関係会社の当該事業にかかる位置づけならびにセグメントとの関連は次のとおりです。

区分	主要製品	主要な会社	
半導体検査用 部品関連事業	<カンチレバー型プローブカード> ・Cタイププローブカード (CEシリーズ)	開発・製造・販売	当社
	<アドバンストプローブカード> ・Vタイププローブカード (VCシリーズ、VSシリーズ、 VTシリーズ)	製造・販売	ジェムアメリカ社
		〃	ジェム台湾社
		〃	ジェムヨーロッパ社
		〃	ジェム上海社
	・Mタイププローブカード (MCシリーズ)	製造	同和ジェム(株) ジェム香港社
電子管部品 関連事業	陰極 フィラメント	製造・販売	当社

(注) 1. Cタイププローブカード

プローブ（探針）の形状が力学でいう片持ち梁（Cantilever）の構造を持つタイプです。

2. Vタイププローブカード

プローブ（探針）の形状が垂直型で、主として半導体の高集積化・高速化対応として使用されているタイプです。

① VCシリーズ・・・垂直接触型プローブカード

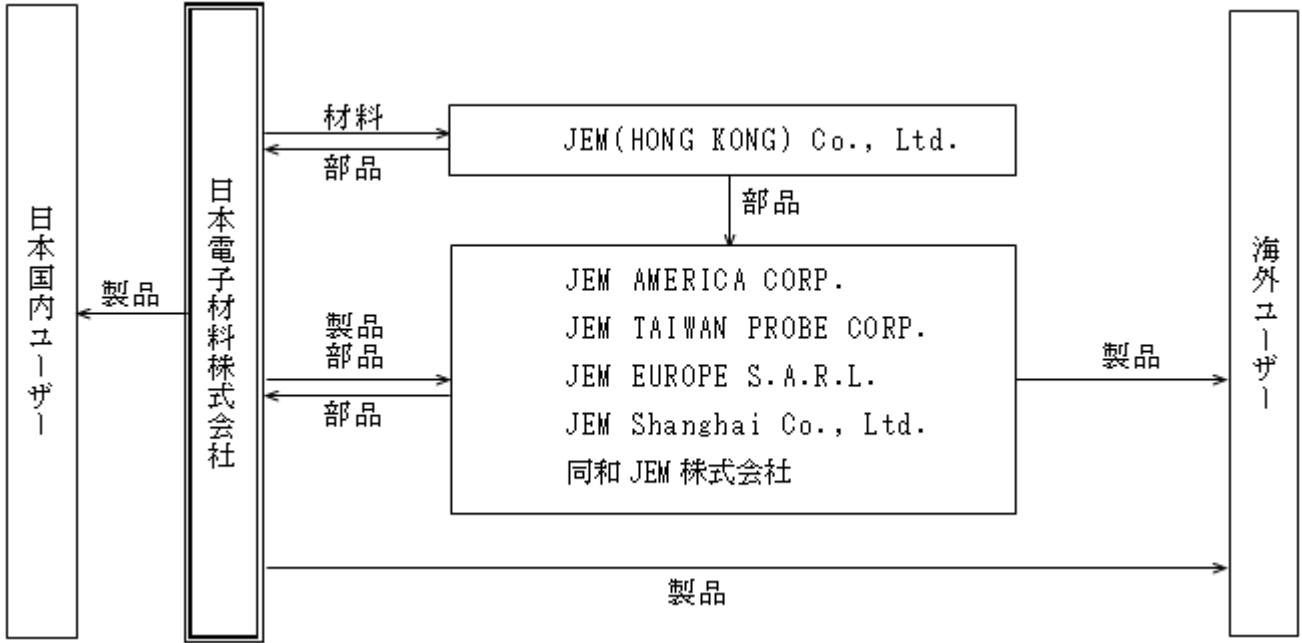
② VSシリーズ・・・垂直スプリング接触型プローブカード

③ VTシリーズ・・・垂直接触型プローブカード

3. Mタイププローブカード

MEMS（Micro Electro Mechanical Systems）技術を用いたプローブユニットを使用しているタイプです。

[事業系統図]



(注) 関係会社の正式名及び略称は下記のとおりであります。

正式名	略称
JEM AMERICA CORP.	ジェムアメリカ社
JEM (HONG KONG) Co., Ltd.	ジェム香港社
JEM TAIWAN PROBE CORP.	ジェム台湾社
JEM EUROPE S. A. R. L.	ジェムヨーロッパ社
JEM Shanghai Co., Ltd.	ジェム上海社
同和JEM株式会社	同和ジェム(株)

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、1960年の創業以来、「人類に幸福をもたらす技術の開発と製品化により社会に貢献する」という経営理念のもとに、常に5年先を見据えた顧客志向と品質優先により、「企業価値の向上」を目指し、株主や取引先、従業員などの利害関係者の利益の向上を図ることを経営方針としています。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、安定的な収益力を表す指標として連結経常利益率10%以上、また、株主資本利益率（ROE）10%以上を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの主な事業分野である半導体市場は、足元では中国をはじめとした新興国の景気の減速や、スマートフォンやパソコンの需要の伸び悩みの影響を受ける一方で、クラウドサービスの広がりによるデータセンター向けサーバー需要の伸びや加速する自動車の電装化、IoT（Internet of Things 様々なモノとインターネットを接続する技術）分野の拡大、さらにスマートフォンの高機能化による、半導体の小型化、高速化、高集積化等、様々な技術の進化によって、緩やかな成長基調は維持されると予想しております。

このような事業環境の中、当社グループといたしましては、「(4) 会社の対処すべき課題」に記載しました各項目の実行に全力で取り組んでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

①市場の要求に応える製品の開発とサービスの強化

中長期的に需要が見込まれるDRAM及びNAND型フラッシュメモリ向け製品の更なる競争力強化を図り、拡販に取り組んでまいります。また、次世代半導体向けプローブカードの市場投入や、既存のプローブカード以外におけるテスト関連製品の事業化の加速等により、ビジネスチャンスの拡大を図ります。

②海外販売の強化

海外の半導体市場は、アジアを中心に着実な成長を遂げております。また、製造を専門に行うファウンドリや、自社工場を持たず製品の企画や設計のみを行うファブレスメーカーの台頭等、半導体の生産は世界規模で分業化が進んでおります。当社グループは、アメリカ、韓国、台湾、フランス、中国に配置した海外拠点のネットワークを活かした販売活動の充実を図るとともに、日本から各国拠点へのリソース投入や一層の技術支援により、海外販売の強化を推進します。

③付加価値向上への取り組み

技術革新やVA活動による原価低減や品質向上によって、付加価値の向上を図ります。

④経営基盤の更なる強化

為替変動や緊急時における対応等、リスクマネジメントの一層の高度化を目指し、経営基盤の強化に努めるとともに、コーポレート・ガバナンスの更なる強化を実施し、企業価値の向上に努めます。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準による連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準（IFRS）の適用については、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,158	2,954
受取手形及び売掛金	3,956	3,330
電子記録債権	85	295
有価証券	2,445	2,989
製品	147	109
仕掛品	629	506
原材料及び貯蔵品	982	1,218
繰延税金資産	190	165
その他	557	513
貸倒引当金	△7	△6
流動資産合計	12,145	12,076
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,849	2,197
減価償却累計額	△1,263	△1,302
建物及び構築物(純額)	*1 586	*1 894
機械装置及び運搬具	4,586	5,749
減価償却累計額	△3,813	△4,080
機械装置及び運搬具(純額)	772	1,669
工具、器具及び備品	3,194	3,148
減価償却累計額	△2,998	△2,886
工具、器具及び備品(純額)	196	262
土地	*1 796	*1 962
リース資産	392	314
減価償却累計額	△299	△275
リース資産(純額)	92	39
建設仮勘定	326	285
有形固定資産合計	2,770	4,113
無形固定資産		
その他	121	126
無形固定資産合計	121	126
投資その他の資産		
投資有価証券	66	64
その他	185	191
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	250	254
固定資産合計	3,142	4,495
資産合計	15,288	16,572

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,087	1,430
電子記録債務	—	202
設備電子記録債務	—	2
短期借入金	200	*1 573
1年内返済予定の長期借入金	*1 293	*1 593
リース債務	54	33
未払金	322	263
未払費用	219	209
その他	365	642
流動負債合計	3,542	3,951
固定負債		
長期借入金	*1 696	*1 1,425
リース債務	42	9
繰延税金負債	29	21
役員退職慰労引当金	156	166
退職給付に係る負債	207	253
その他	8	6
固定負債合計	1,141	1,882
負債合計	4,684	5,834
純資産の部		
株主資本		
資本金	983	983
資本剰余金	1,202	1,202
利益剰余金	8,086	8,268
自己株式	△15	△15
株主資本合計	10,256	10,438
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2	1
為替換算調整勘定	241	191
退職給付に係る調整累計額	6	△16
その他の包括利益累計額合計	250	177
非支配株主持分	96	121
純資産合計	10,604	10,737
負債純資産合計	15,288	16,572

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	12,193	13,014
売上原価	8,634	9,256
売上総利益	3,559	3,757
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	729	698
退職給付費用	58	48
役員退職慰労引当金繰入額	13	14
減価償却費	35	37
研究開発費	*1 836	*1 998
その他	1,221	1,293
販売費及び一般管理費合計	2,896	3,090
営業利益	663	667
営業外収益		
受取利息	10	13
有価証券売却益	19	—
為替差益	89	—
材料屑売却益	5	13
その他	35	26
営業外収益合計	160	53
営業外費用		
支払利息	11	16
固定資産売却損	4	—
固定資産廃棄損	8	24
為替差損	—	121
デリバティブ評価損	0	—
その他	0	0
営業外費用合計	25	163
経常利益	798	557
税金等調整前当期純利益	798	557
法人税、住民税及び事業税	129	169
法人税等調整額	△65	26
法人税等合計	63	196
当期純利益	734	361
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△53	30
親会社株主に帰属する当期純利益	788	330

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	734	361
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△10	△1
為替換算調整勘定	310	△55
退職給付に係る調整額	△0	△22
その他の包括利益合計	299	△79
包括利益	1,033	281
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,074	257
非支配株主に係る包括利益	△40	24

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	983	1,202	7,385	△15	9,556
会計方針の変更による累積的影響額			△3		△3
会計方針の変更を反映した当期首残高	983	1,202	7,382	△15	9,552
当期変動額					
剰余金の配当			△84		△84
親会社株主に帰属する当期純利益			788		788
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	703	△0	703
当期末残高	983	1,202	8,086	△15	10,256

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	12	△55	7	△35	137	9,658
会計方針の変更による累積的影響額						△3
会計方針の変更を反映した当期首残高	12	△55	7	△35	137	9,654
当期変動額						
剰余金の配当						△84
親会社株主に帰属する当期純利益						788
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△10	297	△0	286	△40	245
当期変動額合計	△10	297	△0	286	△40	949
当期末残高	2	241	6	250	96	10,604

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	983	1,202	8,086	△15	10,256
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	983	1,202	8,086	△15	10,256
当期変動額					
剰余金の配当			△148		△148
親会社株主に帰属する当期純利益			330		330
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	182	△0	182
当期末残高	983	1,202	8,268	△15	10,438

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2	241	6	250	96	10,604
会計方針の変更による累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	2	241	6	250	96	10,604
当期変動額						
剰余金の配当						△148
親会社株主に帰属する当期純利益						330
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1	△49	△22	△73	24	△48
当期変動額合計	△1	△49	△22	△73	24	133
当期末残高	1	191	△16	177	121	10,737

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	798	557
減価償却費	558	722
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	12	15
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	13	14
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2	△0
受取利息及び受取配当金	△13	△16
支払利息	11	16
有形固定資産売却損益 (△は益)	4	△1
有形固定資産廃棄損	8	24
投資有価証券売却損益 (△は益)	△8	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△92	379
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△316	△73
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△138	△14
仕入債務の増減額 (△は減少)	831	△415
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	136	△50
その他	△12	5
小計	1,794	1,162
利息及び配当金の受取額	13	16
利息の支払額	△11	△16
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△140	△134
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,655	1,027

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△8,270	△8,001
有価証券の売却及び償還による収入	7,353	7,449
有形固定資産の取得による支出	△532	△1,877
有形固定資産の売却による収入	1	3
投資有価証券の売却による収入	41	—
貸付けによる支出	△2	△3
貸付金の回収による収入	9	1
定期預金の預入による支出	△178	△569
定期預金の払戻による収入	83	277
信託受益権の取得による支出	△695	△893
信託受益権の償還による収入	624	943
その他の支出	△83	△51
その他の収入	16	14
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,631	△2,706
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	7,367	6,671
短期借入金の返済による支出	△7,682	△6,297
長期借入れによる収入	500	1,500
長期借入金の返済による支出	△209	△471
社債の償還による支出	△100	—
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△84	△148
リース債務の返済による支出	△63	△42
財務活動によるキャッシュ・フロー	△273	1,211
現金及び現金同等物に係る換算差額	141	△13
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△107	△481
現金及び現金同等物の期首残高	2,952	2,844
現金及び現金同等物の期末残高	*1 2,844	*1 2,363

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 6社

連結子会社の名称

ジェムアメリカ社

ジェム香港社

ジェム台湾社

ジェムヨーロッパ社

同和ジェム(株)

ジェム上海社

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

a. 製品・仕掛品

主としてプロブカード等の受注生産品は個別法、その他見込生産品は月別総平均法

b. 原材料

主として移動平均法

c. 貯蔵品

主として最終仕入原価法

③ デリバティブ取引により生じる債権及び債務

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

a. リース資産以外の有形固定資産

当社は定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法）を採用し、在外連結子会社は、所在地国の会計基準の規定に基づき定額法及び定率法を採用しております。

b. リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（リース契約に残価保証の取決めがある場合は、当該残価保証額）とする定額法を採用しております。

② 無形固定資産

a. リース資産以外の無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、当社及び連結子会社は、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

b. リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、主として一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 役員退職慰労引当金

当社及び一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規等に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

過去勤務費用については、発生年度に全額を一括して費用処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表及び1株当たり情報に与える影響額はありません。

(追加情報)

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の32.2%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.8%、平成30年4月1日以降のものについては30.6%にそれぞれ変更されております。

この結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が9百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が9百万円、その他有価証券評価差額金額が0百万円、退職給付に係る調整累計額が0百万円それぞれ増加しております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「流動資産」の「受取手形及び売掛金」に含めていた「電子記録債権」は、重要性が高まったため、当連結会計年度より区分掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「受取手形及び売掛金」に表示していた4,041百万円は、「受取手形及び売掛金」3,956百万円、「電子記録債権」85百万円として組替えております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「材料屑売却益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することとしております。

前連結会計年度において、区分掲記しておりました「営業外収益」の「保険解約返戻金」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。

以上の表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「保険解約返戻金」6百万円及び「その他」34百万円は、「材料屑売却益」5百万円、「その他」35百万円として組替えております。

(連結貸借対照表関係)

* 1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物及び構築物	359百万円	605百万円
土地	382百万円	570百万円
計	742百万円	1,175百万円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	一百万円	164百万円
1年内返済予定の長期借入金	233百万円	233百万円
長期借入金	516百万円	283百万円
計	750百万円	681百万円

(連結損益計算書関係)

* 1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
一般管理費	836百万円	998百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	10,604	—	—	10,604

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	15,334	62	—	15,396

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取による増加 62株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	42	4	平成26年3月31日	平成26年6月26日
平成26年10月28日 取締役会	普通株式	42	4	平成26年9月30日	平成26年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	74	7	平成27年3月31日	平成27年6月26日

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	10,604	—	—	10,604

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	15,396	30	—	15,426

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取による増加 30株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	74	7	平成27年3月31日	平成27年6月26日
平成27年10月22日 取締役会	普通株式	74	7	平成27年9月30日	平成27年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	74	7	平成28年3月31日	平成28年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

* 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	3,158百万円	2,954百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△313百万円	△591百万円
現金及び現金同等物	2,844百万円	2,363百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等の意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品の種類、性質、製造方法等の共通性に基づき、「半導体検査用部品関連事業」及び「電子管部品関連事業」の2つを報告セグメントとしております。

各事業の主要な製品は次のとおりであります。

事業区分	主要製品
半導体検査用部品関連事業	<カンチレバー型プローブカード> Cタイププローブカード CEシリーズ <アドバンストプローブカード> Vタイププローブカード VCシリーズ(垂直接触型プローブカード) VSシリーズ(垂直スプリング接触型プローブカード) VTシリーズ(垂直接触型プローブカード) Mタイププローブカード MCシリーズ
電子管部品関連事業	陰極、フィラメント

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であり、報告セグメントの利益は、営業利益であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務 諸表計上額 (注2)
	半導体検査用 部品関連事業	電子管部品 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	11,958	235	12,193	—	12,193
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	11,958	235	12,193	—	12,193
セグメント利益	1,405	22	1,428	△ 764	663
その他の項目					
減価償却費	539	0	539	18	558
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	755	—	755	20	776

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
 - (2) 減価償却費の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る償却額であります。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る設備投資額であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 3 セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはしていないため記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務 諸表計上額 (注2)
	半導体検査用 部品関連事業	電子管部品 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	12,809	205	13,014	—	13,014
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	12,809	205	13,014	—	13,014
セグメント利益	1,459	9	1,468	△ 801	667
その他の項目					
減価償却費	698	—	698	23	722
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,135	—	2,135	39	2,175

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
 - (2) 減価償却費の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る償却額であります。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る設備投資額であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 3 セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはしていないため記載しておりません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	992.23円	1,002.51円
1株当たり当期純利益金額	74.45円	31.21円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	788	330
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	788	330
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,589	10,589

(重要な後発事象)

該当事項はありません。